



平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎
コード番号 1711

上場取引所
本社所在都道府県

東証マザーズ
東京都

(URL <http://www.shodensya.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 中村 健治 TEL : (03) 3423 0004

問合先責任者 役職名 取締役経営管理部長 嘉納 毅

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

(注) 当社は、平成 18 年 9 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 9 月期の数値並びに対前期増減率については記載していません

1. 平成 18 年 9 月期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	4,391	-	120	-	157	-
17 年 9 月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	銭		%	%	%	%		
18 年 9 月期	208		28,438	62	-	-	14.3	5.5	2.7			
17 年 9 月期	-		-	-	-	-	-	-	-			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月期 - 百万円 17 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月期 7,323 株 17 年 9 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月期	2,890		1,460		50.5	199,405	97	
17 年 9 月期								

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月期 7,328 株 17 年 9 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月期	492		131		10		580	
17 年 9 月期								

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 9 月期の連結業績予想（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月期	2,100	8	7
平成 20 年 3 月期	4,800	120	110

(参考)平成 19 年 3 月期 1 株当たり予想当期純利益 955 円 24 銭
 平成 20 年 3 月期 1 株当たり予想当期純利益 15,010 円 92 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

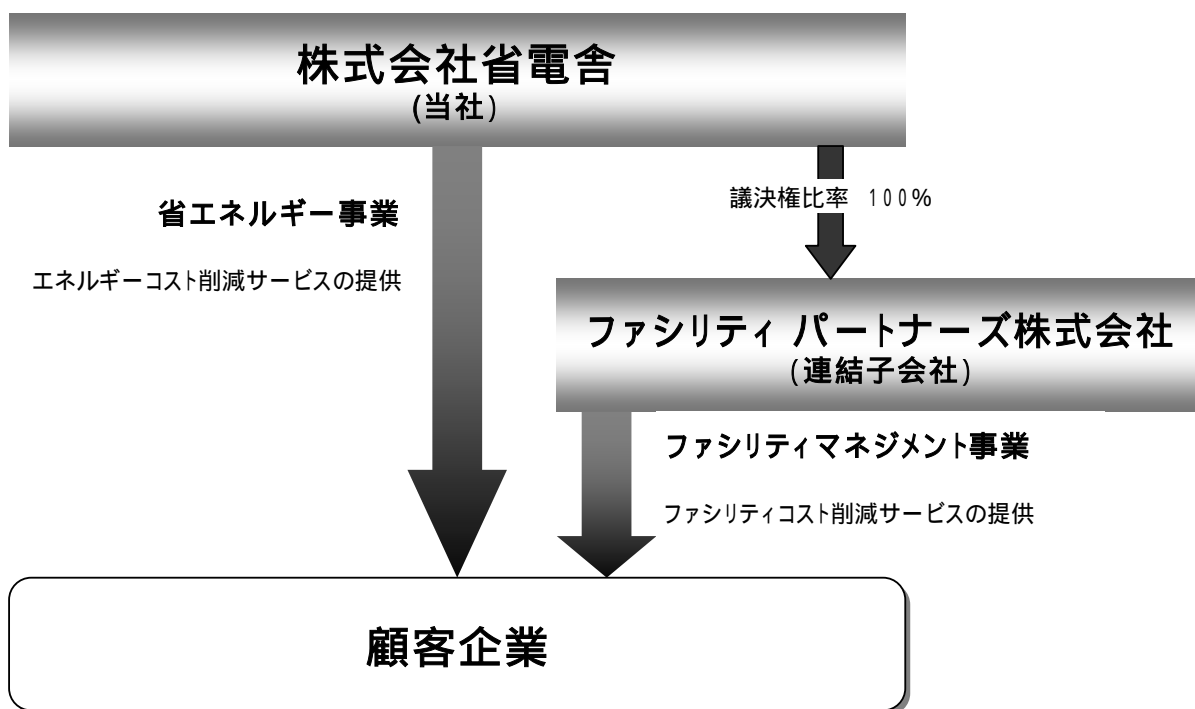
1. 企業集団の概況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

主な事業の内容は省エネルギー事業（エスコ事業）の推進により、顧客企業にエネルギーソリューションサービスの提供を行っております。

子会社ファシリティ パートナーズ株式会社は、ファシリティマネジメント事業を推進しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境性・経済性に寄与する省エネルギー事業（エスコ事業）を通じて、広く社会に貢献することを経営方針に掲げ、事業を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化を図るため、事業再投資を中心に且つ内部留保とのバランスから、会社業績の動向により配当を含めた株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を重視して事業を推進してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

サービス領域拡充戦略

当社は、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。コアビジネスとしての省エネルギー事業（エスコ事業）においては、対象領域拡大のため、従来の「電気」に「水」を追加するとともに、ファシリティマネジメント事業会社の子会社化により、ファシリティコスト削減ソリューションを提供することが可能となっております。さらに、リサイクルコンサルティング事業会社である株式会社リサイクルワンとの業務提携の実現により、廃棄物処理コスト削減ソリューションの提供も行える体制を構築いたしました。このように、今後も引き続き、「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現する多様なソリューションをワンストップで提供できる企業グループへと脱皮すべく、現状のネットワークにおける提携強化を継続するとともに、他の戦略的業務パートナーとの提携を積極的に進めてまいります。

商品戦略

省エネルギー事業（エスコ事業）における新たなエネルギー削減提案施策の拡充の為、新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。省電舎ブランドの省エネルギー製品販売は今後、収益の安定化をはかる上で重要であると考えており、蛍光灯電子安定器を中心とした製品と、ウォーターフリーの導入に伴う消耗品の拡販を図ってまいります。蛍光灯電子安定器の拡販の具体的な施策として、国内については、株式会社NTT データイーエクステクノとのOEM供給契約の締結、海外については、中国蘇州にある日本企業の現地法人に対する製品供給による中国の日系企業への製品供給

ルートの確立を実施いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

京都議定書の発効、改正省エネルギー法の改正に伴い、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、さらに加速度を増してくるものと考えられます。

我が国における環境会計導入企業の増加や、CSR（企業の社会的責任）への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下で省エネルギー事業（エスコ事業）は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場の拡大が予測されております。

このような状況下で戦略的パートナーの強化及び提案力をより一層高め、顧客ニーズに対応していくことと、増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間における我が国経済は、資源価格の高騰等や海外経済情勢等による不安材料は抱えているものの、順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費の改善し、景気は回復基調となりました。

一方、我が国の環境問題への意識の高まりは、平成18年4月1日施行の「改正省エネルギー法」により更に加速度を増すものと考えておりましたが、現時点では施行による効果は見受けられない状況であります。しかしながら、このままの状態では京都議定書で議決された内容をクリアすることは不可能と考えられ、今後、更なる改正法の施行、その他排出事業者に対し、厳しい抑制策が講じられることは必至であります。

このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業であります省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー効率の高い製品開発にも、より一層注力しております。

（エスコ関連事業）

当事業におきましては、省エネルギー投資への意欲が高まるなか、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、売上を構築しているものの、上期に計画計上しておりました大型案件について、お客様のご希望で省エネ提案に付加しておりましたコジェネレーション設備が原油価格の高騰から当連結会計期間内に実現しなかったこと、また調査、提案は行っているものの、顧客との最終合意に至らなかったこと等の要因により、大幅に売上未達となっております。

一方で、地下水を活用した井水プラントの導入による節水施策や炭化装置の導入によるリサイクル業務等、新たな省エネルギー提案を積極的に導入しており、省エネルギー事業（エスコ事業）における省エネルギー提案の対象範囲を広げ、他社との差別化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は1,303百万円、営業損失201百万円となりました。

（ファシリティマネジメント事業）

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移するとともに、新規サービス提供の開始が寄与したものの、営業経費がかさむ結果となりました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は2,310百万円、営業利益34百万円となりました。

（ロジスティクスサポート事業）

当事業におきましては、昨年4月から新規事業として開始した物流業務のアウトソーシング業務が軌道に乗るとともに業務効率化施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は774百万円、営業利益44百万円となりました。

（その他事業）

その他事業としましては、所有不動産の賃借収入であります。

当連結会計期間における売上高は2百万円、営業利益2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高4,391百万円、経常損失157百万円、連結純損失208百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

等連結会計年度末の当社グループの総資産は、2,890百万円、負債は1,429百万円、純資産は1,460百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、492百万円となりました。これは当期税引前純損失が155百万円となったことに加え、仕入債務の支払額（132百万円）や法人税等の支払額（101百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、131百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出（130百万円）、有形固定資産の取得による支出（212百万円）および所有不動産の売却による収入（200百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10百万円となりました。これは短期借入金の増加（554百万円）、長期借入金の返済（667百万円）によるものであります。

（注）前会計年度は、連結財務諸表を作成しておりませんので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

（3）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、京都議定書で議決された目標数値達成に向け、環境問題への意識が更に高まることが想定されるとともに、CO₂排出事業者に対し、今まで以上に排出量の削減を迫られる状況となることが想定されます。今後、排出量削減施策に困った排出事業者は、外部の専門企業に施策を依頼せざるを得ない状況となり、当社のような専門企業が必要不可欠となってまいります。

当社および当社ネットワークは、その専門知識を駆使し、エネルギーに関するソリューション提供を中心に、施設に関わるトータルコスト削減サービスを推進し、顧客企業（排出事業者）のキャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

また、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業（エスコ事業）のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

当社および当社ネットワークによるトータルコスト削減サービスのご提案は、すでに多くのお客さまにご理解を頂いており、当期においては売上として結実し、計画達成する見込みであります。

また、当社の主要販売先の多くが決算期を毎年3月31日と定めており、当社と主要販売先の決算期を合わせることで、年度計画策定や業績管理など一層の効率化を図るため、当期定時株主総会における議案「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を毎年3月31日に変更いたします。従いまして、決算期変更の経過期間となる次期は、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

以上の見通しにより、平成19年3月期の業績予想は、売上高2,100百万円、経常利益8百万円、当期純利益7百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

(1) エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工・維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

(2) エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経たおらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな

影響を受けると考えられます。

(3)エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成 18 年 5 月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号（特-18）第 96523 号	平成 18 年 5 月 30 日 から 平成 23 年 5 月 29 日 まで 以後 5 年ごとに更新

(5)経営成績の変動について

当社の最近 5 事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第 17 期（平成 14 年 9 月期）においては、景気低迷のなか個人消費は落ち込み、企業は設備投資を抑制し、工場の統廃合や海外移転の動きが目立つ環境でありました。こうしたなか当社は、当期までは特に生産工場等を中心に提案活動を行っていたこともあり設備投資を抑制する流れのなかで苦戦し、減収減益となっております。

第 18 期（平成 15 年 9 月期）においては、企業業績の回復のなか景気回復の兆しも現れ、設備投資も反転の傾向もありましたが、引き続きデフレ傾向が続く状況でありました。こうしたなか当社は、生産工場等を中心に行っていた営業提案をオフィスビルやホテル等に対しても積極的に行うことで顧客の多様化を図り収益の安定化に取り組みました。こうした取り組みが奏功した結果、増収増益となっております。

第 19 期（平成 16 年 9 月期）においては、中国をはじめとする景気拡大を受けた輸出の増加やアテネオリンピック開催の影響等によるデジタル家電市場の需要拡大等に押され景気回復基調が見られ始めましたが、国内企業の二極化現象は、より一層顕著となっております。

このような状況において、当社の主力事業である E S C O 事業は、国内企業の民生業務部門の伸びや生産工場の国内回帰等による設備投資意欲の好転と同時に世界規模で地球環境保全への関心の高まりを背景にした E S C O 事業の認知度の向上により、前年に引き続き、順調に伸長する事ができました。

第 20 期（平成 17 年 9 月期）においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、E S C O 事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する

等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第 21 期（平成 18 年 9 月期）においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料は抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほど劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「季節湯キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

エスコ関連事業業績推移（省電舎単体業績推移）

回 次	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
決 算 年 月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売 上 高 (千円)	750,967	1,088,102	1,660,984	1,606,404	1,277,994
経 常 利 益 (千円)	19,047	120,119	205,959	41,797	238,726
当 期 純 利 益 (千円)	6,047	56,347	106,158	118,394	306,283
純 資 産 額 (千円)	816,398	872,745	978,903	1,721,808	1,363,890
総 資 産 額 (千円)	1,019,428	1,110,138	1,289,563	2,170,218	2,070,280
従 業 員 数 (名)	20	20	20	22	25

(注) 1 第 17 期から第 20 期において当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、当期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 17 期より第 20 期の財務諸表についてはあずさ監査法人及びアーク監査法人の監査を受けております。また、第 21 期については、アーク監査法人の監査を受けております。

(6) 経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向が強く、特に長期の休みとなるお盆の時期は施工する案件が多くなっているため、収益が第 4 四半期に集中しております。

(7) 小規模組織であることについて

当社は平成 18 年 9 月 30 日現在、取締役 6 名、社外監査役 2 名、監査役 1 名、社外監査役 2 名、従業員 25 名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ではありますが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、工

スコ事業における総合的な提案を实践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針であります。採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9)新規事業についての重要な契約

2003年12月(平成15年12月)に当社と米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC との間で日本国内における「ウォーターフリー」(男性用無水小便器)用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC が所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC は当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)配当政策について

当社は、これまで、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当(15周年記念配当を含む)を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。今後は、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。なお、前期につきましては上場記念配当を含み、1株あたり6,500円の配当を実施いたしました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

(11)調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			582,389	
2.受取手形及び売掛金	6		841,561	
3.たな卸資産			370,672	
4.その他			142,549	
貸倒引当金			51,059	
流動資産合計			1,886,114	65.3
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2	102,962		
減価償却累計額		41,435	61,527	
(2)機械装置及び運搬具	1	45,811		
減価償却累計額		7,663	38,147	
(3)工具器具及び備品		72,294		
減価償却累計額		37,640	34,654	
(4)土地	2		10,406	
(5)建設仮勘定			115,524	
有形固定資産合計			260,260	9.0
2.無形固定資産				
(1)のれん			578,743	
(2)その他			14,993	
無形固定資産合計			593,737	20.5
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			64,200	
(2)長期貸付金			13,836	
(3)その他			118,468	
貸倒引当金			46,368	
投資その他の資産合計			150,136	5.2
固定資産合計			1,004,134	34.7
資産合計			2,890,248	100

		当期連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			231,059	
2. 短期借入金			610,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2		95,774	
4. 未払金			145,741	
5. 賞与引当金			17,743	
6. 繰延税金負債			3,200	
7. その他			143,266	
流動負債合計			1,246,785	43.1
固定負債				
1. 長期借入金	2		166,619	
2. 繰延税金負債			1,363	
3. その他			15,231	
固定負債合計			183,213	6.4
負債合計			1,429,998	49.5
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	6		616,020	21.3
2. 資本剰余金			587,500	20.3
3. 利益剰余金			256,443	8.8
4. 自己株式	7		1,700	0.0
株主資本合計			1,458,263	50.4
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差 額金			1,986	0.1
評価・換算差額等合計			1,986	0.1
純資産合計			1,460,249	50.5
負債純資産合計			2,890,248	100

(注) 連結開示は当年度から行っているため、前年同期については記載しておりません。

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （%）
売上高			4,391,489	100
売上原価			3,334,807	75.9
売上総利益			1,056,682	24.1
販売費及び一般管理費	1			
1 役員報酬		102,337		
2 給与、賞与及び手当		448,553		
3 貸倒引当金繰入額		42,029		
4 賞与引当金繰入額		17,743		
5 その他		566,081	1,176,744	26.8
営業損失			120,062	2.7
営業外収益				
1 受取利息		541		
2 受取手数料		2,093		
3 受取家賃		2,552		
4 雇用助成金等収入		2,914		
5 保険金等収入		3,749		
6 その他		10,843	22,694	0.5
営業外費用				
1 支払利息		15,745		
2 関係会社買収関連費用		29,100		
3 投資有価証券評価損		9,000		
4 その他		6,459	60,305	1.4
経常損失			157,672	3.6
特別利益				
1 固定資産売却益	2	37,019		
2 役員退職慰労引当金取崩額		48,033	85,053	1.9
特別損失				
1 固定資産売却損	3	11,731		
2 固定資産除却損		985		
3 たな資産廃棄損		24,069		
4 貸倒引当金繰入額		44,700		
5 その他		1,000	82,486	1.8
税金等調整前当期純損失			155,106	3.5
法人税、住民税及び事業税		7,698		
法人税等調整額		45,450	53,149	1.2
当期純損失			208,256	4.7

(注) 連結開示は当期から行っているため、前年同期については記載しておりません。

【連結株主資本等変動計算書】

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	512,298		1,715,818	5,990	1,721,808
連結会計年度中の変動額							
連結初年度による増加				1,700	1,700		1,700
剰余金の配当			47,599		47,599		47,599
当期純損失			208,256		208,256		208,256
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						4,003	4,003
連結会計年度中の変動 額合計(千円)			255,855	1,700	257,555	4,003	261,558
平成18年9月30日残高 (千円)	616,020	587,500	256,443	1,700	1,458,263	1,986	1,460,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
区 分	注記 番号	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円
税金等調整前当期純損失		155,106
減 価 償 却 費		28,479
の れ ん 償 却 額		30,460
貸倒引当金の増加額		86,729
その他引当金の減少額		52,460
受 取 利 息		541
支 払 利 息		15,745
投資有価証券評価損		9,000
固定資産売却益		37,019
固定資産売却損		11,731
固定資産除却損		985
売上債権の増加額		15,586
たな卸資産の増加額		134,464
仕入債務の減少額		132,262
その他資産の増加額		24,190
その他負債の増加額		9,061
未払消費税等の減少額		443
未収消費税等の増加額		16,851
小 計		376,732
利 息 の 受 取 額		541
利 息 の 支 払 額		14,793
法 人 税 等 の 支 払 額		101,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,825

		当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
区 分	注記 番号	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		85,515
有形固定資産の取得による支出		212,518
有形固定資産の売却による収入		248,102
無形固定資産の取得による支出		7,798
関係会社株式の取得による支出		130,552
投資有価証券の取得による支出		54,100
貸付による支出		6,224
貸付金の回収による収入		20,737
その他の投資支出		95,368
その他の投資回収による収入		20,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		554,400
長期借入金による収入		150,000
長期借入金の返済による支出		667,774
配当金の支払額		46,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,255
現金及び現金同等物の減少額		634,839
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,084
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		580,245

(注) 連結開示は当期から行っているため、前年同期については記載しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 当社の子会社はファシリティパートナーズ㈱であり、当該会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
3. 連結子会社の決算日に関する事項 ファシリティパートナーズ㈱の決算日は、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産（機械装置及び運搬具） 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 10年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 投資その他の資産（長期前払費用） 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	
賞与引当金	連結子会社の従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	
(固定資産の減損に係る会計基準)	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1.	有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮 記帳累計額は、機械装置及び運搬具980千円 であります。
2.	担保に供している資産
(1)	担保に供している資産
	建物及び構築物 6,250千円
	<u>土 地 2,889千円</u>
	合 計 <u>9,139千円</u>
(2)	上記に対応する債務
	長期借入金 15,770千円
	(一年以内返済予定長期借入金を含む)
3.	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行である(株)三菱東 京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行 及び(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結し ております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に 係る借入未実行残高等は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額 1,900,000千円 <u>借入実行残高 610,000千円</u> 差引額 <u>1,290,000千円</u>
4.	偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引 について保証を行っており、その債務残高 は55,632千円であります。
5.	受取手形割引高は、118,023千円であります。
6.	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 17,711千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,244千円であります。
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 37,019千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,705千円 工具器具及び備品 25千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末残高	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年12月 新株予約権	普通株式	3	-	(注) 3	-	-

(注)平成13年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会決議	普通株式	47,632千円	6,500円	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	582,389千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	<u>2,144千円</u>
現金及び現金同等物	<u>580,245千円</u>
2. 株式の取得により、連結子会社と なった会社の資産負債の主な内訳	
株式の取得により新たにファシリテ ィパートナーズ(株)を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びにファシリティパートナーズ(株)株式 の取得価額とファシリティパートナ ーズ(株)取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。	
流動資産	533,885千円
固定資産	321,715千円
のれん	609,204千円
流動負債	375,763千円
固定負債	<u>799,041千円</u>
株式取得額	290,000千円
現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>
ファシリティパートナーズ(株)取得の ための支出	132,552千円

(リース取引関係)

E D I N E T に開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	250	3,600	3,350

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,600

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円
材料廃棄損等	9,793
貸付金	81,884
減価償却資産	7,646
土地	12,416
投資有価証券評価損	3,662
ゴルフ会員権評価損	10,364
貸倒引当金否認額	29,109
未払費用	3,372
賞与引当金否認額	7,460
税務上の繰越欠損金	108,643
小計	274,353
評価性引当額	274,353
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
未収事業税	3,200
その他有価証券評価差額金	1,363
繰延税金負債合計	4,563
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の主な原因別項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント事業 (千円)	ロジスティクス サポート事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益 売上高				
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
(2) セグメント間 の内部調整	-	-	-	-
計	1,303,655	2,310,694	774,223	2,916
営業費用	1,505,521	2,275,877	730,143	9
営業損益	201,865	34,816	44,079	2,906

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高		
(1) 外部顧客に対 する売上高	-	4,391,489
(2) セグメント間 の内部調整	-	-
計	-	4,391,489
営業費用	-	4,511,551
営業損益	-	120,062

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- | | |
|------------------------|--------------------------------------|
| (1) エスコ事業 | : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務 |
| (2) ファシリティ
マネジメント事業 | : 施設の維持保全関連業務 |
| (3) ロジスティクス
サポート事業 | : 物流業務支援に関する人材派遣業務 |

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕	
1株当たり純資産額	199,405円97銭
1株当たり純損失金額	28,438円62銭
潜在株式調整後1株 当たり純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益につきましては、 1株当たり当期純 損失のため記載し ておりません。

(注) 1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
1株当たり当期純損失金額	28,438円62銭
当期純損失(千円)	208,256
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失(千円)	208,056
期中平均株式数(株)	7,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

(2) 受注実績

第21期における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで		
	受注高	前年 同期比	受注残高
	千円	%	千円
エスコ事業	1,265,437	-	203,696
ファシリティマネジメント事業	2,310,694	-	43,809
ロジスティクスサポート事業	774,223		-
その他事業	2,916	-	-
合計	4,353,270		247,505

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第21期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで	
	金額	前年 同期比
	千円	%
エスコ事業	1,303,655	-
ファシリティマネジメント事業	2,310,694	-
ロジスティクスサポート事業	774,223	-
その他事業	2,916	-
合計	4,391,489	-

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	第21期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで	
	金額	割合
	千円	%
スタンレー電気株式会社	1,075,795	24.5
佐川急便株式会社	783,435	17.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 1711 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shodensya.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 中村 健治 TEL:(03)3423 0004
 問合せ責任者 役職名 取締役経営管理部長 嘉納 毅
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 配当金支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
 定時株主総会開催予定日 平成 18 年 12 月 20 日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	1,277	20.4	205	-	238	-
17 年 9 月期	1,606	96.7	52	25.4	41	20.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	
18 年 9 月期	306	-	41,796.30		4.9	2.8	18.6	
17 年 9 月期	118	111.5	16,831.81	16,661 26	6.9	1.9	2.6	

(注) 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月期 7,328 株 17 年 9 月期 7,034 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	自己資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月期	2,070	1,361	65.8	186,120	37
17 年 9 月期	2,170	1,721	79.3	234,963	01

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月期 7,328 株 17 年 9 月期 7,328 株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月期	-			
17 年 9 月期	19	152	606	1,215

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月期	800	4	3
平成 20 年 3 月期	1,700	90	80

(参考) 平成 19 年 3 月期 1 株当たり予想当期純利益 409 円 39 銭
 平成 20 年 3 月期 1 株当たり予想当期純利益 10,917 円 03 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	-	6,500	6,500	47	40.2	2.7
18年9月期	-	-	-	-	-	-
19年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	5		1,217,228		440,286	
2. 受取手形			40,074		139,830	
3. 売掛金			591,709		382,853	
4. 材料			154,262		339,546	
5. 未成工事支出金			18,589		28,592	
6. 前渡金			11,432		25,397	
7. 未収還付法人税等			-		46,986	
8. 未収消費税等			3,367		20,521	
9. 前払費用			15,289		36,425	
10. 繰延税金資産			10,150		-	
11. その他			1,973		6,568	
貸倒引当金			7,130		47,520	
流動資産合計			2,056,947	94.8	1,419,489	68.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	41,314		66,755		
減価償却累計額		20,065	21,248	22,271	44,484	
(2) 機械及び設備		3,920		38,342		
減価償却累計額		1,469	2,450	3,626	34,715	
(3) 車両運搬具		9,370		7,469		
減価償却累計額		2,963	6,406	4,037	3,431	
(4) 工具器具及び備品		16,649		60,144		
減価償却累計額		13,423	3,226	29,536	30,607	
(5) 土地			7,517		7,517	
(6) 建設仮勘定			6,352		115,524	
有形固定資産合計				47,201	2.2	236,280
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,076		736	
(2) 電話加入権			80		80	
無形固定資産合計			1,156	0.0	816	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			25,850		62,200	
(2) 関係会社株式			-		290,000	
(3) 出資金			210		10	
(4) 敷金及び保証金			6,931		51,568	
						340

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 破産更生債権等			1,668		46,368	
(6) 長期前払費用			60		-	
(7) 繰延税金資産			27,990		-	
(8) その他			3,870		9,914	
貸倒引当金			1,668		46,368	
投資その他の資産合計			64,911	3.0	413,692	20.0
固定資産合計			113,270	5.2	650,790	31.4
資産合計			2,170,218	100	2,070,280	100

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		47,740		34,727		
2. 短期借入金		-		500,000		
3. 未払金		282,771		145,741		
4. 未払費用		12,582		8,577		
5. 未払法人税等		51,666		-		
6. 前受金		95		-		
7. 預り金		2,840		10,376		
8. 繰延税金負債		-		3,200		
9. その他		-		2,223		
流動負債合計		397,695	18.3	704,846	34.0	303,951
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		50,533		-		
2. 繰延税金負債		-		1,363		
3. その他		180		180		
固定負債合計		50,713	2.7	1,543	0.0	49,170
負債合計		448,409	20.7	706,389	34.1	254,780
(資本の部)						
資本金	4	616,020	28.4	-	-	616,020
資本剰余金						
1資本準備金		587,500		-	-	
資本剰余金合計		587,500	27.1	-	-	587,500
利益剰余金						
1利益準備金		5,000		-	-	
2任意積立金						
(1)別途積立金		190,000		-	-	
3当期末処分利益		317,298		-	-	
利益剰余金合計		512,298	23.6	-	-	512,298
その他有価証券評価差額金		5,990	0.2	-	-	
資本合計		1,721,808	79.3	-	-	1,721,808
負債資本合計		2,170,218	100	-	-	2,170,218
(純資産の部)						
株主資本	4					
1 資本金				616,020	29.8	616,020
2 資本剰余金						
資本準備金				587,500		
資本剰余金合計				587,500	28.4	587,500
3 利益剰余金						
(1)利益準備金				5,000		
(2)その他利益剰余金						
別途積立金				190,000		
繰越利益剰余金				36,616		
利益剰余金合計				158,383	7.6	158,383

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
株主資本合計				1,361,903	65.8	1,361,903
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				1,986		
評価・換算差額等合計				1,986	0.0	1,986
純資産合計				1,363,890	65.9	1,369,890
負債純資産合計				2,070,280	100	2,072,280

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)		当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 エスコ事業		1,316,254		1,106,662		
2 エスコ材料販売		224,521		130,306		
3 その他事業		65,628	1,606,404	41,025	1,277,994	328,410
100						
売上原価						
1 エスコ事業		957,985		847,958		
2 エスコ材料販売		110,554		75,334		
3 その他事業		56,860	1,125,400	31,140	954,434	170,966
70.1						
74.6						
売上総利益			481,003		323,560	155,443
25.4						
販売費及び一般管理費	1					
1 貸倒引当金繰入額		5,218		40,390		
2 役員報酬		47,924		40,034		
3 給与、賞与及び手当		131,684		153,427		
4 役員退職慰労引当金		2,383		-		
繰入額						
5 旅費交通費		25,778		30,736		
6 減価償却費		4,918		21,620		
7 支払報酬		50,287		41,477		
8 賃借料		25,759		26,498		
9 その他		134,616	428,571	174,399	528,583	3,175
26.7						
41.3						
営業利益又は営業損失()			52,432		205,023	257,455
3.2						
16.0						
営業外収益						
1 受取利息		4		441		
2 受取家賃		1,230		1,140		
3 受取手数料		1,957		2,093		
4 その他		683	3,875	3,374	7,050	3,175
0.3						
0.0						
営業外費用						
1 支払利息		-		1,723		
2 減価償却費		635		504		
3 新株発行費		12,202		-		
4 . 子会社買収関連費用				29,100		
5 . 有価証券評価損				9,000		
6 その他		1,672	14,510	425	40,753	26,243
0.9						
3.2						
経常利益又は経常損失()			41,797		238,726	280,523
2.6						
18.6						

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)			当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)			対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	
特別利益	4							
1 投資有価証券売却益		174,840			-			
2 役員退職慰労金戻入額		-	174,840	10.8	48,033	48,033	3.7	126,807
特別損失								
1 役員退職慰労金		3,875			-			
2 貸倒引当金繰入額					44,700			
3 材料廃棄損					24,069			
4 固定資産除却損			3,875	0.2	419	69,188	5.4	65,313
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()			212,763	13.2		259,882	20.3	472,645
法人税、住民税及び事業税		96,618			950			
法人税等調整額		2,250	94,368	5.8	45,450	46,400	3.6	51,168
当期純利益又は当期純損失 ()			118,394	7.4		306,283	23.9	421,476
前期繰越利益			198,903			-		
当期末処分利益			317,298			-		

エスコ事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)			当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		101,044			154,262		
当期材料仕入高		291,370			399,018		
計		392,415			553,280		
エスコ材料販売原価振替高		110,554			75,334		
他勘定振替高	1	3,275			30,852		
期末材料たな卸高		154,262	124,323	12.2	339,546	107,546	12.1
外注工事費			873,820	85.7		758,600	85.3
経費			21,383	2.1		22,956	2.6
			1,019,527	100		889,103	100
期首未成事業支出金			13,906			18,589	
その他事業原価振替高			56,860			31,140	
期末未成事業支出金			18,589			28,592	
差引：エスコ事業原価			957,985			847,958	

(注)

前事業年度 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	当事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、受注物件事業別個別原価計算によ っております。</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費（販売費及び一般管理費「そ の他」に含む。） 785千円</p> <p>販売促進費（販売費及び一般管理費「そ の他」に含む。） 2,481千円</p> <p>消耗品費（販売費及び一般管理費「その 他」に含む。） 8千円</p> <p>合計 3,275千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費（販売費及び一般管理費「その 他」に含む。） 1,774千円</p> <p>販売促進費（販売費及び一般管理費「その 他」に含む。） 305千円</p> <p>消耗品費（販売費及び一般管理費「その他」 に含む。） 267千円</p> <p>修繕費（販売費及び一般管理費「その他」 に含む） 3千円</p> <p>建設仮勘定 4,433千円</p> <p>材料廃棄損 24,069千円</p> <p>合計 30,852千円</p>

【株主資本等変動計算書】

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益 剰余金			
期首残高(千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	317,298	1,715,818	5,990	1,721,808
当期変動額								
剰余金の配当					47,632	47,632		47,632
当期純損失					306,283	306,283		306,283
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							4,003	4,003
当期変動額合計					353,915	353,915	4,003	357,918
当期末残高(千円)	616,020	587,500	5,000	190,000	36,616	1,361,903	1,986	1,363,890

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		212,763
減価償却費		5,554
新株発行費償却額		12,202
貸倒引当金の増加額		5,218
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		241
受取利息及び受取配当金		5
投資有価証券売却益		174,840
売上債権の増加額		45,125
たな卸資産の増加額		57,899
仕入債務の増加額		154,771
未収消費税等の増加額		3,367
未払消費税等の増加額又は減少額()		8,361
その他の増加額又は減少額()		4,885
小計		95,783
利息及び配当金の受取額		5
法人税等の支払額		115,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,143
定期預金の払戻による収入		2,143
有価証券の取得による支出		10,500
有価証券の売却による収入		177,590
有形固定資産の取得による支出		14,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		606,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,317
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		738,836
現金及び現金同等物の期首残高		476,248
現金及び現金同等物の期末残高		1,215,084

(4) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年12月20日	
区分		金額(千円)	
当期末処分利益			317,298
利益処分額			
配当金			47,632
次期繰越利益			269,666

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 （機械及び装置） 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 （新たな償却方法の採用） 当中間会計期間より、節減量分与契約（シェアードセイビング）が開始されたことに伴い、当該契約に使用する機械設備については定額法を採用することとしました。 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年10月 1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年10月 1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成18年9月20日付の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額48,033千円を役員退職慰労引当金戻入額として特別利益に計上しております。</p>
<p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 <p style="text-align: center;">同左</p></p>
<p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <p style="text-align: center;">同左</p></p>
<p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 <p style="text-align: center;">同左</p></p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当期会計期間より適用されることによるものです。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 従来 of 資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日)
1 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置 980 千円であります。	1 同左
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 <u> -</u></p> <p style="text-align: right;">差引額 <u> 200,000千円</u></p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)、(株)三井住友銀行及びみずほ銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 <u> 500,000千円</u></p> <p style="text-align: right;">差引額 <u> 700,000千円</u></p>
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は 64,416 千円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は55,632千円であります。</p> <p>また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行(当座貸越限度額500百万円)及びりそな銀行(株)(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、255百万円であります。</p>
<p>4 会社が発行する株式総数は、24,600 株(普通株式)であり、発行済株式数の総数は、7,328 株(普通株式)であります。</p>	<p>4</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
	<p>5 期末日満期手形</p> <p>末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,711千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)		当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)	
1. 研究費の総額	2,622千円	1. 研究費の総額	17,244千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,217,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	2,143千円
現金及び現金同等物	<u>1,215,084千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
当社は、開示すべきリース取引はありません。	E D I N E T に開示を行うため記載を省略 しております。

(有価証券関係)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	250	10,350	10,100

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

売却額(千円)	売却額の合計(千円)	売却損の合計(千円)
177,590	174,840	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
当社は、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税 4,366 ゴルフ会員権評価損 10,364 役員退職慰労引当金否認額 20,562 貸倒引当金否認額 3,502 その他 3,456 繰延税金資産合計 42,250 繰延税金負債 繰延税金負債合計 4,109 繰延税金資産の純額 38,140	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 材料廃棄損等 9,793 ゴルフ会員権評価損 10,364 減価償却資産 951 投資有価証券評価損 3,662 貸倒引当金否認額 29,109 税務上の繰越欠損金 91,493 小計 145,375 評価性引当額 145,375 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 未収事業税 3,200

<p>平成17年9月30日現在の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,990</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">法定実効税率</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table> <p>3 従来、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は標準税率を用いておりましたが、法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より実効税率を当社の実態に合わせて変更しております。</p>	流動資産	繰延税金資産	10,150	固定資産	繰延税金資産	27,990	法定実効税率		40.7	(調整)			交際費等損金不算入項目		2.6	その他		1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,563</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	その他有価証券評価差額金	1,363	繰延税金負債合計	4,563
流動資産	繰延税金資産	10,150																								
固定資産	繰延税金資産	27,990																								
法定実効税率		40.7																								
(調整)																										
交際費等損金不算入項目		2.6																								
その他		1.0																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3																								
その他有価証券評価差額金	1,363																									
繰延税金負債合計	4,563																									

(持分法損益等)

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)
 当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕	当事業年度 〔平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで〕
1株当たり純資産額 234,963円01銭	1株当たり純資産額 186,120円37銭
1株当たり当期純利益金額 16,831円81銭	1株当たり当期純損失金額 41,796円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 16,661円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕	当事業年度 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕
1株当たり当期純利益(純損失)金額	16,831円81銭	41,796円30銭
当期純利益(純損失)(千円)	118,394	306,283
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	118,394	306,283
期中平均株式数(株)	7,034	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,661円26銭	

当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	72	
(うち新株引受権(株))	(72)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	当事業年度 (平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで)
<p>平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京サポート社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年11月15日に締結しました。 その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社が展開するESCO事業におけるサービスの強化</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 伊藤 永利 88,400株 稲餅 正幸 4,000株 中條 清貴 3,600株</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 商号：株式会社東京サポート社 代表者：伊藤 永利 本店所在地：東京都新宿区西新宿五丁目20番7号 設立年月日：1976年6月1日 事業の内容： コーポレートファシリティマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 マンションマネジメント事業 リニューアル工事事業 ロジスティックサポート事業 事業規模：資本金 50百万円 売上高 2,000百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年12月5日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数及び所有割合 異動前の所有株式数 4,000株 (所有割合 4%) 取得株式数 96,000株 (取得金額288百万円) 異動後の所有株式数 100,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>	<p>該当事項ありません。</p>